

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年10月26日

**【中間会計期間】** 第143期中(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

**【会社名】** 株式会社精養軒

**【英訳名】** Kabushiki Kaisha Seiyoken.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 永 岡 公

**【本店の所在の場所】** 東京都台東区上野公園4番58号

**【電話番号】** 東京(3821)2181(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 酒 井 裕

**【最寄りの連絡場所】** 東京都台東区上野公園4番58号

**【電話番号】** 東京(3821)2181(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 酒 井 裕

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第141期中	第142期中	第143期中	第141期	第142期
会計期間	自 平成16年 2月1日 至 平成16年 7月31日	自 平成17年 2月1日 至 平成17年 7月31日	自 平成18年 2月1日 至 平成18年 7月31日	自 平成16年 2月1日 至 平成17年 1月31日	自 平成17年 2月1日 至 平成18年 1月31日
売上高 (千円)	1,934,887	1,859,176	1,945,190	3,724,405	3,658,157
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	9,155	77,780	128,430	19,644	108,236
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (千円)	2,205	59,885	330,916	63,850	91,094
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	131,400	131,400	131,400	131,400	131,400
発行済株式総数 (株)	2,628,000	2,628,000	2,628,000	2,628,000	2,628,000
純資産額 (千円)	3,544,555	3,510,358	3,290,190	3,440,185	3,697,648
総資産額 (千円)	5,352,221	5,314,285	5,304,009	5,252,993	5,614,633
1株当たり純資産額 (円)	1,362.07	1,349.00	1,264.44	1,322.03	1,420.98
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間(当期)純損失( ) (円)	0.85	23.01	127.17	24.54	35.01
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	5.00	5.00	0.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	66.2	66.1	62.0	65.5	65.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	215,559	163,284	244,933	426,700	265,631
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	238,472	30,496	112,561	232,175	142,094
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,700	12,716	13,078	26,015	25,929
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	516,875	902,062	937,900	720,998	818,606
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	217 (131)	198 (115)	191 (147)	211 (116)	190 (121)

- (注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成していないので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため記載を省略しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第141期中、第142期中及び第142期は潜在株式がないため記載しておりません。第141期及び第143期中は潜在株式がないため、かつ中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び関連会社)が営んでいる事業内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成18年7月31日現在

従業員数(名)	191(147)
---------	----------

(注) 臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

当社では、全従業員(管理職を除く)が参加して、精養軒従業員組合が結成されております。労使間は、円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、設備投資の増加や雇用情勢の改善から景気は緩やかな回復基調が続くとの観測がある一方で、政府の税制改革や社会保障費負担の増大、原油価格の高騰などの国民負担増により依然として不透明な状況下で推移しました。

当飲食業界におきましては、個人消費活性化の期待感があったものの、消費意欲は横ばい状態で推移する結果となり、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような情勢下ではありましたが、当社はJR東京駅丸の内駅舎工事に伴い東京駅店を3月末日に、荒川店を諸般の事情により7月初旬に閉店いたしました。また、売上高を確保するため国立科学博物館内のレストランを受託し「ムーセイオン」として4月より営業、さらに、上野本店のレストラン「グリル フクシマ」を、より快適な飲食空間でフランス料理を提供できるよう、本年7月から8月下旬まで改修工事を行いました。

この結果、当上半期の売上高は1,945百万円(前年同期比：4.6%増)となりました。前期に行なった不採算店閉店と既存店の見直し効果が現れ、経常利益は128百万円(前年同期比：65.1%増)となりましたが、特別損失に固定資産の減損に係る会計基準の適用による減損損失294百万円、役員退職慰労引当金の新設による過年度繰入額114百万円等を計上したことにより、中間純損失は331百万円(前年同期：中間純利益60百万円)となりました。売上高を部門別に見ますとレストランの売上高は964百万円(前年同期比0.7%増)、宴会他の売上高は981百万円(前年同期比8.8%増)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物は、938百万円となり前年同期と比べ36百万円の増加となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、245百万円と前年同期に比べ82百万円の増加となりました。これは主に、閉店による差入保証金の返金が前年同期と比べ増加したこと、未払消費税の減少額が前年同期と比べ減少したことによりです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、113百万円と前年同期と比べ143百万円の増加となりました。これは主に、前中間期においてペイオフ対策の一つとして定期預金の一部書替を、全額補償される決済性預金にしたため、定期預金の預入が払戻を120百万円下回りましたが、当中間期は、預入が払戻を50百万円上回ったことによりです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、13百万円となり前年同期とほぼ同額となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 収容能力および収容実績

当中間会計期間の収容能力(生産能力)と収容実績は次のとおりであります。

営業店	収容能力(人)	収容実績(人)	利用率(%)	前年同期比(%)
上野				
宴会	181,000	72,065	40	+ 10.6
レストラン	41,530	118,822	286	1.3
東京国立博物館				
レストラン	13,416	52,513	391	20.8
科学博物館				
レストラン	13,780	64,472	468	
東京都美術館				
レストラン	36,300	149,249	411	+ 8.2
台東				
宴会	32,970	11,195	34	12.1
レストラン	24,178	19,271	80	+ 6.4
東京駅				
レストラン	8,260	25,641	310	57.4
荒川				
宴会	72,500	9,447	13	7.4
レストラン	6,380	7,172	112	+ 3.2
東京文化会館				
レストラン	31,320	181,036	578	7.8
その他のレストラン	112,664	217,986	193	+ 14.1
合計	574,298	928,869	162	+ 4.9

- (注) 1 収容能力は各営業店とも客席数に営業日数を乗じて算出しました。  
 2 前年同期比は、収容実績の対前年同期比を示しております。  
 3 上野本店内レストラン(グリル フクシマ)を平成18年7月1日より平成18年8月31日までの期間改修しました。  
 4 東京都美術館店は、平成16年4月27日、科学博物館店は、平成18年4月1日に開店しました。  
 5 東京駅店は平成18年3月31日、荒川店は平成18年7月4日に閉店しました。

### (2) 受注実績

当社の事業の性格上、受注実績は販売実績と同額のため記載を省略しております。

### (3) 販売実績

#### 部門別販売実績

当中間会計期間の販売実績を部門別に示すと次のとおりであります。

部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
レストラン	964,428	+ 0.7
宴会他	980,762	+ 8.8
計	1,945,190	+ 4.6

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 営業店別販売実績

当中間会計期間の販売実績を営業店別に示すと次のとおりであります。

営業店	販売高(千円)	前年同期比(%)
本社	16,023	29.1
上野	977,362	+10.7
東京国立博物館	63,991	22.8
科学博物館	44,040	
東京都美術館	165,188	+7.7
台東	55,347	+3.4
東京駅	39,224	58.0
荒川	40,243	16.3
東京文化会館	207,997	5.8
松屋	55,527	+64.4
読売	29,717	+6.8
日本橋	72,068	+3.0
東京大学附属病院	52,224	+2.1
船堀	39,513	2.3
船橋	48,402	3.4
池袋	21,070	+7.9
六本木カレーハウス	7,510	+7.5
市川白馬亭	8,385	
精進ホテル	1,359	32.3
合計	1,945,190	+4.6

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 市川白馬亭は平成17年11月12日に開店しました。

3 松屋店は、平成17年2月1日から4月14日まで、池袋店は、平成17年2月23日から3月2日まで、リニューアル工事の為、一時休業しました。

### 3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間に以下の設備を除却いたしました。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)	除却等の年月	除却等による客席数の減少
荒川 (東京都荒川区)	厨房設備等		平成18年7月	レストラン 44席 宴会 500席

- (注) 1 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた下記の設備の除却について、当中間会計期間に完了しております。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)	除却等の年月	除却等による客席数の減少
東京駅 (東京都千代田区)	内装設備等		平成18年3月	140席

- (注) 1 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。  
2 上記のほか、撤去費用20,114千円を計上しております。  
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の改修は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 客席数
		総額	既支払額				
上野本店 (東京都台東区)	内装設備等	160,625	47,959	自己資金	平成18年 7月	平成18年 8月	120席 92席

- (注) 1 上記の改修は、上野本店レストラン(グリル フクシマ)であります。客席数が減少致しましたが、新たに個室を設け、快適な飲食空間において多目的にご利用頂ける様にする為のものであります。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

##### (4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年10月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	2,628,000	2,628,000	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	2,628,000	2,628,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年7月31日		2,628		131,400		4,330

#### (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成18年7月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
財団法人福島育英会	東京都中央区日本橋室町1-5-3	490	18.6
福島ビル株式会社	東京都中央区日本橋室町1-5-3	417.5	15.9
学校法人根津育英会	東京都練馬区豊玉上1-26-1	388.8	14.8
根津公一	東京都港区	131.7	5.0
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	120	4.6
石倉垂紀	栃木県那須郡那珂川町	72.4	2.7
高島憲正	東京都荒川区	66.3	2.5
アサヒビール株式会社	東京都中央区京橋3-7-1	60	2.3
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-1	60	2.3
精養軒従業員持株会	東京都台東区上野公園4-58	55.1	2.1
計		1,861.8	70.8



(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,596,700	25,967	同上
単元未満株式	普通株式 5,400		同上
発行済株式総数	2,628,000		
総株主の議決権		25,967	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社精養軒	東京都台東区上野公園 4 - 58	25,900		25,900	1.0
計		25,900		25,900	1.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	1,980	1,650	1,401	1,370	1,299	1,238
最低(円)	1,440	1,112	1,305	1,230	1,040	1,018

(注) ジャスダック証券取引所の公表したものによっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,797,062		1,947,900		1,778,606	
2 売掛金		100,173		91,350		119,550	
3 たな卸資産		31,955		31,642		30,752	
4 その他		24,424		34,235		40,169	
貸倒引当金		5,500		5,900		5,100	
流動資産合計		1,948,114	36.7	2,099,227	39.6	1,963,977	35.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,394,209		1,030,863		1,328,259	
(2) 機械及び装置		35,802		18,179		33,356	
(3) 工具器具及び備品		126,487		65,577		103,555	
(4) 土地		603,201		603,198		603,201	
(5) 建設仮勘定				49,841			
(6) その他		35,911		27,400		33,030	
有形固定資産合計		2,195,610		1,795,058		2,101,401	
2 無形固定資産		2,963		2,107		2,923	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		541,107		839,532		926,929	
(2) 関係会社株式		342,500		342,500		342,500	
(3) 差入保証金		167,577		111,021		160,989	
(4) その他		146,764		139,564		143,764	
貸倒引当金		30,350		25,000		27,850	
投資その他の資産 合計		1,167,598		1,407,617		1,546,332	
固定資産合計		3,366,171	63.3	3,204,782	60.4	3,650,656	65.0
資産合計		5,314,285	100.0	5,304,009	100.0	5,614,633	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		76,454		78,759		88,806	
2		4,352		4,358		9,530	
3	2	17,305		15,756		19,089	
4		42,000		41,000		42,000	
5		198,469		225,669		175,234	
流動負債合計		338,580	6.3	365,542	6.9	334,659	5.9
固定負債							
1		450,000		450,000		450,000	
2		875,879		867,335		878,138	
3				121,313			
4		130,729		203,232		246,749	
5		8,739		6,397		7,439	
固定負債合計		1,465,347	27.6	1,648,277	31.1	1,582,326	28.2
負債合計		1,803,927	33.9	2,013,819	38.0	1,916,985	34.1
(資本の部)							
資本金							
資本金		131,400	2.5			131,400	2.3
資本剰余金							
資本準備金		4,330				4,330	
資本剰余金合計		4,330	0.1			4,330	0.1
利益剰余金							
1		32,850				32,850	
2		3,090,000				3,090,000	
3		80,490				98,688	
利益剰余金合計		3,203,340	60.3			3,221,538	57.4
その他有価証券 評価差額金		190,551	3.6			359,662	6.4
自己株式		19,263	0.4			19,282	0.3
資本合計		3,510,358	66.1			3,697,648	65.9
負債資本合計		5,314,285	100.0			5,614,633	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				131,400	2.5		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				4,330			
資本剰余金合計				4,330	0.1		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				32,850			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				3,090,000			
繰越利益剰余金				245,239			
利益剰余金合計				2,877,611	54.2		
4 自己株式				19,384	0.4		
株主資本合計				2,993,957	56.4		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				296,233	5.6		
評価・換算差額等 合計				296,233	5.6		
純資産合計				3,290,190	62.0		
負債純資産合計				5,304,009	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,859,176	100.0	1,945,190	100.0	3,658,157	100.0
売上原価		812,969	43.7	834,205	42.9	1,592,406	43.5
売上総利益		1,046,207	56.3	1,110,985	57.1	2,065,751	56.5
販売費及び一般管理費		973,860	52.4	990,490	50.9	1,965,272	53.8
営業利益		72,347	3.9	120,495	6.2	100,479	2.7
営業外収益	1	8,358	0.5	10,860	0.6	13,607	0.4
営業外費用	2	2,925	0.2	2,925	0.2	5,850	0.1
経常利益		77,780	4.2	128,430	6.6	108,236	3.0
特別利益	3			11,786	0.6	2,500	0.0
特別損失	4	17,095	0.9	470,382	24.2	17,612	0.5
税引前中間(当期) 純利益(は税引前 中間純損失)		60,685	3.3	330,166	17.0	93,124	2.5
法人税、住民税 及び事業税		800	0.1	750	0.0	2,030	0.0
中間(当期)純利益 (は中間純損失)		59,885	3.2	330,916	17.0	91,094	2.5
前期繰越利益		20,605				20,605	
中間配当額						13,011	
中間(当期)未処分 利益		80,490				98,688	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年1月31日残高(千円)	131,400	4,330	32,850	3,090,000	98,688	3,221,538	19,282	3,337,986	
中間会計期間中の変動額(千円)									
剰余金の配当(千円)					13,011	13,011		13,011	
中間純損失(千円)					330,916	330,916		330,916	
自己株式の取得(千円)							102	102	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)(千円)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					343,927	343,927	102	344,029	
平成18年7月31日残高(千円)	131,400	4,330	32,850	3,090,000	245,239	2,877,611	19,384	2,993,957	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年1月31日残高(千円)	359,662	3,697,648
中間会計期間中の変動額(千円)		
剰余金の配当(千円)		13,011
中間純損失(千円)		330,916
自己株式の取得(千円)		102
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)(千円)	63,429	63,429
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	63,429	407,458
平成18年7月31日残高(千円)	296,233	3,290,190



【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益 ( は税引前中間純損失)		60,685	330,166	93,124
2 減価償却費		94,933	63,071	192,114
3 減損損失			293,531	
4 貸倒引当金の増減額 ( は減少)		900	2,050	2,000
5 賞与引当金の減少額		2,000	1,000	2,000
6 退職給付引当金の減少額		10,706	10,803	8,447
7 役員退職慰労引当金 の増加額			121,313	
8 受取利息及び配当金		5,972	7,388	8,316
9 固定資産除却損		8,021	6,361	8,537
10 社債利息		2,925	2,925	5,850
11 投資有価証券売却益			8,936	
12 売上債権の増減額 ( は増加)		18,211	28,200	1,166
13 たな卸資産の増減額 ( は増加)		561	891	642
14 差入保証金の減少額		12,008	49,968	18,596
15 仕入債務の増減額 ( は減少)		2,894	10,047	15,246
16 未払消費税等の減少額		36,893	3,333	35,108
17 その他		17,830	51,737	11,617
小計		162,275	242,492	265,455
18 利息及び配当金の受取額		5,972	7,388	8,316
19 利息の支払額		2,925	2,925	5,850
20 法人税等の支払額		2,038	2,022	2,290
営業活動による キャッシュ・フロー		163,284	244,933	265,631
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出		510,000	140,000	1,180,000
2 定期預金の払戻による 収入		630,000	90,000	1,235,000
3 有形固定資産の取得 による支出		68,699	54,648	75,598
4 投資有価証券の売却 による収入			29,050	
5 投資有価証券の取得 による支出		20,805	39,663	121,496
6 会員権売却による収入			2,700	
投資活動による キャッシュ・フロー		30,496	112,561	142,094

		前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		12,707	12,976	25,900
2 その他		9	102	29
財務活動による キャッシュ・フロー		12,716	13,078	25,929
現金及び現金同等物の増加額		181,064	119,294	97,608
現金及び現金同等物の 期首残高		720,998	818,606	720,998
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		902,062	937,900	818,606

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券</p> <p>関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの     中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法     (評価差額は、全部資本直 入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの     移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産     先入先出法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券     満期保有目的の債券     償却原価法(定額法)     関連会社株式     同左     その他有価証券     時価のあるもの     中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法     (評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原 価は、移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの     同左</p> <p>(2) たな卸資産     同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券     満期保有目的の債券     同左     関連会社株式     同左     その他有価証券     時価のあるもの     決算末日の市場価格等に基づ く時価法     (評価差額は、全部資本直 入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの     同左</p> <p>(2) たな卸資産     同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産     定率法によっております。ま た、耐用年数及び残存価額は法 人税法の規定と同一の基準によ っております。ただし、平成10 年 4月 1日以降取得した建物 (建物附属設備は除く)につい ては、定額法によっております。     なお、取得価額10万円以上20 万円未満の少額減価償却資産に ついては、3年間で均等償却す る方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産     定額法によっております。ま た、耐用年数は法人税法の規定 と同一の基準によっておりま す。     ただし、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内にお ける利用可能期間(5年)に基づ く定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産     同左</p> <p>(2) 無形固定資産     同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産     同左</p> <p>(2) 無形固定資産     同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間から内規に基づく中間会計期間末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上することに変更いたしました。 この変更は、近年、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当事業年度において役員退職慰労金の支給に関する内規が改定されたことを契機に、役員の在任期間に合理的に配分することにより、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
	<p>この変更に伴い、当中間会計期間の負担額7,488千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額113,825千円については「特別損失」に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ7,488千円減少し、税引前中間純損失は121,313千円増加しております。</p>	
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる事項 (1) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる事項 (1) 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について 同左</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、営業利益及び経常利益は14,806千円増加し、税引前中間純損失は、221,835千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,290,190千円であり、同会計基準を適用した場合と同額であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年7月31日)	当中間会計期間末 (平成18年7月31日)	前事業年度末 (平成18年1月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 2,231,365千円	1 有形固定資産減価償却累計額 1,843,180千円	1 有形固定資産減価償却累計額 2,314,258千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、未払消費税等 として表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 811千円 受取配当金 5,161千円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 638千円 受取配当金 6,750千円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,490千円 受取配当金 6,825千円
2 営業外費用のうち重要なもの 社債利息 2,925千円	2 営業外費用のうち重要なもの 社債利息 2,925千円	2 営業外費用のうち重要なもの 社債利息 5,850千円
	3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券 売却益 8,936千円 貸倒引当金 戻入額 2,850千円	3 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金 戻入額 2,500千円
4 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 8,495千円 役員退職慰労金 8,600千円	4 特別損失のうち重要なもの 減損損失 293,531千円 固定資産除却損 63,026千円 役員退職慰労 引当金繰入額 113,825千円	4 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 9,012千円 役員退職慰労金 8,600千円

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																												
<p>6 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>94,893千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>40千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	94,893千円	無形固定資産	40千円	<p>5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において当社は、以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 他</td> <td>店舗</td> <td>建物 機械及び 装置 工具器具 及び備品 土地 その他 無形固定 資産</td> <td>293,369</td> </tr> <tr> <td>東京都 他</td> <td>遊休 資産</td> <td>無形固定 資産</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>293,531</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは営業店を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。このうち、閉鎖が確定した資産グループおよび営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(293,531千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は建物が249,190千円、機械及び装置12,088千円、工具器具及び備品27,697千円、土地 2千円、その他 3,761千円、無形固定資産793千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており正味売却価額については不動産鑑定評価額により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを7.1%で割引いて算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>63,048千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>23千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	減損損失 千円	東京都 他	店舗	建物 機械及び 装置 工具器具 及び備品 土地 その他 無形固定 資産	293,369	東京都 他	遊休 資産	無形固定 資産	162	合計			293,531	有形固定資産	63,048千円	無形固定資産	23千円	<p>6 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>192,034千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>80千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	192,034千円	無形固定資産	80千円
有形固定資産	94,893千円																													
無形固定資産	40千円																													
場所	用途	種類	減損損失 千円																											
東京都 他	店舗	建物 機械及び 装置 工具器具 及び備品 土地 その他 無形固定 資産	293,369																											
東京都 他	遊休 資産	無形固定 資産	162																											
合計			293,531																											
有形固定資産	63,048千円																													
無形固定資産	23千円																													
有形固定資産	192,034千円																													
無形固定資産	80千円																													



(中間株主資本等変動計算書関係)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,628,000			2,628,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	25,820	80		25,900

増加は、単元未満株式の買取によるものです。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年4月28日 定時株主総会	普通株式	13,011	5	平成18年1月31日	平成18年4月28日

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年 7月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年 7月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年 1月31日現在)
現金及び預金 1,797,062千円	現金及び預金 1,947,900千円	現金及び預金 1,778,606千円
預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金 895,000千円	預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金 1,010,000千円	預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金 960,000千円
<hr/> 現金及び現金 同等物 902,062千円	<hr/> 現金及び現金 同等物 937,900千円	<hr/> 現金及び現金 同等物 818,606千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,461千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,419千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,042千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,292千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,750千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,042千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,146千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,146千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		工具器具及び備品	取得価額相当額	21,461千円	減価償却累計額相当額	12,419千円	中間期末残高相当額	9,042千円	1年以内	4,292千円	1年超	4,750千円	合計	9,042千円	支払リース料	2,146千円	減価償却費相当額	2,146千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,461千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,711千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,750千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,103千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,647千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,750千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,146千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,146千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具及び備品	取得価額相当額	21,461千円	減価償却累計額相当額	16,711千円	中間期末残高相当額	4,750千円	1年以内	3,103千円	1年超	1,647千円	合計	4,750千円	支払リース料	2,146千円	減価償却費相当額	2,146千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,461千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,564千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,897千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,292千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,605千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,897千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,292千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,292千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		工具器具及び備品	取得価額相当額	21,461千円	減価償却累計額相当額	14,564千円	期末残高相当額	6,897千円	1年以内	4,292千円	1年超	2,605千円	合計	6,897千円	支払リース料	4,292千円	減価償却費相当額	4,292千円
	工具器具及び備品																																																							
取得価額相当額	21,461千円																																																							
減価償却累計額相当額	12,419千円																																																							
中間期末残高相当額	9,042千円																																																							
1年以内	4,292千円																																																							
1年超	4,750千円																																																							
合計	9,042千円																																																							
支払リース料	2,146千円																																																							
減価償却費相当額	2,146千円																																																							
	工具器具及び備品																																																							
取得価額相当額	21,461千円																																																							
減価償却累計額相当額	16,711千円																																																							
中間期末残高相当額	4,750千円																																																							
1年以内	3,103千円																																																							
1年超	1,647千円																																																							
合計	4,750千円																																																							
支払リース料	2,146千円																																																							
減価償却費相当額	2,146千円																																																							
	工具器具及び備品																																																							
取得価額相当額	21,461千円																																																							
減価償却累計額相当額	14,564千円																																																							
期末残高相当額	6,897千円																																																							
1年以内	4,292千円																																																							
1年超	2,605千円																																																							
合計	6,897千円																																																							
支払リース料	4,292千円																																																							
減価償却費相当額	4,292千円																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	119,177	440,457	321,280

2 時価評価されていない有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関連会社株式	342,500
(2) その他有価証券 非上場株式	100,650

当中間会計期間末(平成18年7月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	100,000	88,600	11,400

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	139,417	638,882	499,465

3 時価評価されていない有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関連会社株式	342,500
(2) その他有価証券 非上場株式	100,650

前事業年度末(平成18年1月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	100,000	92,710	7,290

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	119,868	726,279	606,411

3 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式	342,500
(2) その他有価証券 非上場株式	100,650

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成17年7月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年7月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年1月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)

損益等からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため、当該各項目の記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

損益等からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため、当該各項目の記載を省略しております。

前事業年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

損益等からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため、当該各項目の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1株当たり純資産額 1,349.00円 1株当たり中間純利益 23.01円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,264.44円 1株当たり中間純損失 127.17円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、かつ、中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,420.98円 1株当たり当期純利益 35.01円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成17年 7月31日)	当中間会計期間末 (平成18年 7月31日)	前事業年度末 (平成18年 1月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		3,290,190	
普通株式に係る純資産額(千円)		3,290,190	
差額の主な内訳(千円)			
普通株式の発行済株式数(株)		2,628,000	
普通株式の自己株式数(株)		25,900	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)		2,602,100	

## 2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失

	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失( ) (千円)	59,885	330,916	91,094
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失( ) (千円)	59,885	330,916	91,094
普通株式の期中平均株式数(株)	2,602,204	2,602,147	2,602,197

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第142期)	自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日	平成18年4月27日 関東財務局長に提出。
---------------------	-----------------	-----------------------------	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月26日

株式会社 精養軒  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社精養軒の平成17年2月1日から平成18年1月31日までの第142期事業年度の中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社精養軒の平成17年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月26日

株式会社 精養軒  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社精養軒の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの第143期事業年度の中間会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社精養軒の平成18年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項3(4)に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金の会計処理を変更した。また、会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。